

令和5年度

那須烏山市水道事業会計決算審査意見書

那須烏山市監査委員

## 目 次

第1	審査の期日等	1
1	審査の期日	1
2	審査の場所	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	事業の概要	1
1	総括	1
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営状況	6
(1)	収益内容	6
(2)	費用内容	7
(3)	経営比率	9
4	財政状況	10
(1)	資産	10
(2)	負債	12
(3)	資本	12
(4)	水道料金の未納状況	14
(5)	財務比率	15
5	資金状況	16
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	16
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	16
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	16
第6	意見	18

# 令和5年度那須烏山市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の期日等

### 1 審査の期日

令和6年7月2日（火）

### 2 審査の場所

那須烏山市役所水道庁舎

## 第2 審査の対象

令和5年度那須烏山市水道事業会計決算

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、那須烏山市監査基準（令和2年3月27日監査委員決定）に準拠し、決算書及び附属書類が地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されているか、関係職員から説明を求めながら、次の事項等に主眼を置き審査を行った。

- (1) 計数は正確であるか。
- (2) 会計事務は適法に処理されているか。
- (3) 経営は合理的かつ効率的に運営されているか。
- (4) 財政状態に問題はないか。

## 第4 審査の結果

令和5年度水道事業会計の損益計算書や貸借対照表等の決算書類については、いずれも関係法令に基づいて作成されており、実施した審査の範囲内において計数は正確で、会計事務は適正に処理されていると認められる。

## 第5 事業の概要

### 1 総括

令和5年度は、主要施設の耐震性能を検証するため、城東浄水場耐震2次診断を実施した。主な建設改良事業としては、大金地内及びこぶし台団地の配水管更新工事を実施したほか、落合橋の架け替えに伴う落合橋配水管布設工事等を実施した。また、前年度に引き続き、主要地方道宇都宮那須烏山線の道路改良工事に伴う田野倉地内配水管布設替工事、一般県道烏山停車場線の道路改良工事に伴う旭交差点配水管布設替工事を実施した。

水道料金については、令和4年度に実施した基本料金3期分の減免措置が終了したため、給水収益は512,955千円と前年度より58,501千円の増額となった。なお、水道料金の未納対策として未納料金の滞納整理を実施し、関係法令等に基づき整理を進め収入の確保に努めた。なお、当年度の現年分の収納率は、前年度と比較して0.3%減少し、98.9%であった。

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減
給 水 人 口	人	23,205	23,793	△ 588
給 水 件 数	件	10,056	10,132	△ 76
総 人 口 普 及 率	%	97.3	97.4	△ 0.1
給水区域内人口普及率	%	97.3	97.4	△ 0.1
配 水 能 力	m <sup>3</sup> /日	18,183	18,183	0
年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	4,014,236	3,834,446	179,790
年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	2,461,882	2,497,739	△ 35,857
一 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	13,148	13,179	△ 31
一 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	10,968	10,505	463
施 設 利 用 率	%	60.3	57.8	2.5
負 荷 率	%	83.4	79.7	3.7
最 大 稼 働 率	%	72.3	72.5	△ 0.2
有 収 率	%	61.3	65.1	△ 3.8
職 員 数	人	7	7	0
職員1人当たり給水人口	人	3,315	3,451	△ 136
職員1人当たり有収水量	m <sup>3</sup>	351,697	362,722	△ 11,025

注) 意見書中、表示単位未満は四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

当年度の給水人口は23,205人であり、前年度より588人の減少である。

給水件数は10,056件であり、前年度より76件の減少である。

総人口普及率及び給水区域内人口普及率は97.3%となっており、ほとんどの市民が公営水道の供給を受けている状況である。

年間総配水量は4,014,236 m<sup>3</sup>であり、前年度より179,790 m<sup>3</sup>増加したものの、年間総有収水量は2,461,882 m<sup>3</sup>であり、前年度より35,857 m<sup>3</sup>減少している。

有収率は61.3%で、前年度より3.8ポイント減少した。有収率は給水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標であり、令和4年度の類似団体平均の78.4%を下回っている。

職員1人当たり給水人口は3,315人で、前年度より136人減少している。これは、職員1人当たりの生産性について給水人口を基準として把握するための指標であるが、令和4年度の類似団体平均の2,605人を大きく上回っており、他団体と比較し、少ない職員数で事業運営していることがうかがえる。

注) 「類似団体平均」は、令和4年度版水道事業経営指標の値を使用する。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

決算額は656,405千円であり、予算額649,336千円に対して101.1%の収入率で、7,069千円の増収となっている。

前年度と比較すると43,411千円の減少である。主な要因として、雑収益、他会計補助金の減少が挙げられる。

(単位：円)

項目区分	令和5年度	令和4年度	増減
予算額	649,336,000	688,094,000	△ 38,758,000
決算額	656,405,015	699,815,809	△ 43,410,794
差引増減	7,069,015	11,721,809	△ 4,652,794
収入率	101.1%	101.7%	

#### イ 収益的支出

決算額は552,714千円であり、予算額590,962千円に対して93.5%の執行率で、不用額は38,248千円となっている。

前年度と比較すると5,610千円の増加である。主な要因として、修繕費の増が挙げられる。

(単位：円)

項目区分	令和5年度	令和4年度	増減
予算額	590,962,000	576,779,000	14,183,000
決算額	552,714,479	547,104,006	5,610,473
不用額	38,247,521	29,674,994	8,572,527
執行率	93.5%	94.9%	

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

決算額は185,787千円であり、予算額179,333千円に対して103.6%の収入率で、6,454千円の増収となっている。

前年度と比較すると41,737千円の増加である。主な要因として、企業債の増加が挙げられる。

(単位：円)

項目区分	令和5年度	令和4年度	増減
予算額	179,333,000	125,045,000	54,288,000
決算額	185,787,337	144,050,013	41,737,324
差引増減	6,454,337	19,005,013	△12,550,676
収入率	103.6%	115.2%	

### イ 資本的支出

決算額は499,102千円であり、予算額521,547千円に対して95.7%の執行率で、不用額は18,150千円となっている。

前年度と比較すると21,163千円の増加である。主な要因として、建設改良費が増加したことが挙げられる。

(単位：円)

項目区分	令和5年度	令和4年度	増減
予算額	521,547,000	542,545,000	△20,998,000
決算額	499,101,819	477,939,245	21,162,574
翌年度繰越額	4,295,000	32,458,000	△28,163,000
不用額	18,150,181	32,147,755	△13,997,574
執行率	95.7%	88.1%	

## ウ 資本的収支状況

資本的支出に対する資本的収入の不足額は313,314千円であり、前年度と比較すると20,575千円の減少である。

不足額は、当年度分消費税等資本的収支調整額、建設改良積立金取崩額及び引継金で補てんしている。

補てん後の内部留保資金残額は999,866千円であり、前年度と比較すると857千円の減少である。

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減
資本的収入		185,787,337	144,050,013	41,737,324
資本的支出		499,101,819	477,939,245	21,162,574
資本的収入の不足額		313,314,482	333,889,232	△ 20,574,750
補 て ん 額	消費税等資本的収支調整額	19,921,677	19,439,609	482,068
	建設改良積立金取崩額	49,258,626	104,773,336	△ 55,514,710
	過年度分損益勘定留保資金	0	209,676,287	△ 209,676,287
	減債積立金取崩額	0	0	0
	引継金	244,134,179	0	244,134,179
補てん後の内部留保資金残額		999,865,612	1,000,722,672	△ 857,060

### 3 経営状況

当年度純利益は83,241千円であり、前年度と比較すると49,789千円(37.4%)減少している。

なお、当年度未処分利益剰余金は132,500千円であり、前年度と比較して105,304千円(44.3%)減少している。

#### (1) 収益内容

##### ア 営業収益

営業収益は519,405千円であり、前年度と比較して58,836千円(12.8%)増加している。このうち、給水収益は512,955千円で総収益の84.8%を占め、前年度と比較すると58,501千円(12.9%)増加している。

その他の営業収益は他会計負担金が主なものであるが、前年度に比べ334千円(5.5%)増加している。

##### イ 営業外収益

営業外収益は85,333千円であり、前年度と比較して107,506千円(55.7%)減少している。主な要因として、他会計補助金(地方創生臨時交付金に係る繰入金)の減少が挙げられる。

##### ウ 特別利益

特別利益は149千円であり、前年度と比較して608千円(80.3%)減少している。要因として、その他特別利益の賞与引当金戻入益が皆減、貸倒引当金戻入益が165千円減少したことによる。

収益の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科 目 区 分	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	519,404,879	85.9%	460,569,107	70.4%	58,835,772	12.8%
給水収益	512,955,350	84.8%	454,453,896	69.5%	58,501,454	12.9%
受託工事収益	0	—	0	—	0	—
その他の営業収益	6,449,529	1.1%	6,115,211	0.9%	334,318	5.5%
営業外収益	85,333,459	14.1%	192,839,569	29.5%	△ 107,506,110	△55.7%
受取利息及び配当金	16,000	0.1%	51,005	0.1%	△ 35,005	△68.6%
他会計補助金	22,911,373	3.8%	94,438,226	14.4%	△ 71,526,853	△75.7%
長期前受金戻入	60,489,310	9.9%	60,509,591	9.2%	△ 20,281	△0.0%
雑収益	1,916,776	0.3%	37,840,747	5.8%	△ 35,923,971	△94.9%
特別利益	148,783	0.0%	756,932	0.1%	△ 608,149	△80.3%
固定資産売却益	0	0.0%	104,293	0.0%	△ 104,293	△100.0%
その他特別利益	148,783	0.0%	652,639	0.0%	△ 503,856	△77.2%
合 計	604,887,121	100.0%	654,165,608	100.0%	△ 49,278,487	△7.5%

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。

## (2) 費用内容

### ア 営業費用

営業費用は491,423千円であり、前年度と比較して5,970千円(1.2%)増加している。主な要因として、配水及び給水費の増加が挙げられる。

### イ 営業外費用

営業外費用は30,223千円であり、前年度と比較して5,459千円(15.3%)減少している。主な要因として、支払利息及び企業債取扱諸費の減少が挙げられる。

### ウ 特別損失

特別損失は、前年度に引き続き当年度も計上されていない。

費用の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科 目 区 分	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	491,422,652	94.2%	485,453,141	93.2%	5,969,511	1.2%
原水及び浄水費	83,518,733	16.0%	86,386,098	16.6%	△ 2,867,365	△3.3%
配水及び給水費	52,217,240	10.0%	47,438,890	9.1%	4,778,350	10.1%
受託工事費	0	—	0	—	0	—
総係費	82,926,075	15.9%	82,435,759	15.8%	490,316	0.6%
減価償却費	266,210,392	51.0%	262,064,446	50.3%	4,145,946	1.6%
資産減耗費	6,550,212	1.3%	7,127,948	1.4%	△ 577,736	△8.1%
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営業外費用	30,223,474	5.8%	35,682,111	6.8%	△ 5,458,637	△15.3%
支払利息及び 企業債取扱諸費	27,492,642	5.3%	32,583,103	6.3%	△ 5,090,461	△15.6%
雑支出	2,730,832	0.5%	3,099,008	0.6%	△ 368,176	△11.9%
特別損失	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
合 計	521,646,126	100.0%	521,135,252	100.0%	510,874	0.1%
当年度純利益	83,240,995	—	133,030,356	—	△ 49,789,361	△37.4%
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	0.0%
その他未処分利益剰余金変動額	49,258,626	—	104,773,336	—	△ 55,514,710	△53.0%
当年度未処分利益剰余金	132,499,621	—	237,803,692	—	△ 105,304,071	△44.3%

注) 消費税及び地方消費税控除後の金額である。

### (3) 経営比率

(単位：%)

項目	計算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	類似団体平均
総収支比率	総収益／総費用×100	115.9	125.5	124.5	107.6
経常収支比率	(営業収益＋営業外収益)／ (営業費用＋営業外費用)×100	115.9	125.3	124.4	108.8
営業収支比率	(営業収益－受託工事収益)／ (営業費用－受託工事費用)×100	105.7	94.9	119.8	89.9

注)「類似団体平均」は、令和4年度版水道事業経営指標の値を使用する。

#### ア 総収支比率

総収支比率は115.9%で、前年度と比較して9.6ポイント減少している。これは、事業活動に伴う全ての収支バランスから、支払能力と安全性を分析する指標で高いほど良いとされている。100%以上であれば純利益が発生する。

#### イ 経常収支比率

経常収支比率は115.9%で、前年度と比較して9.4ポイント減少している。これは、経常的な収支のバランスから資金の流れを見る指標で高いほど良いとされている。100%以上であれば経常利益が発生する。

#### ウ 営業収支比率

営業収支比率は105.7%で、前年度と比較して10.8ポイント増加している。これは収益性を見るための指標であり高いほど良いとされている。100%以上であれば営業利益が発生する。

#### 4 財政状況

資産は6,023,361千円であり、前年度と比較して49,584千円(0.8%)増加している。

負債は2,442,595千円であり、前年度と比較して51,786千円(2.1%)減少している。

資本は3,580,766千円であり、前年度と比較して101,371千円(2.9%)増加している。

##### (1) 資産

###### ア 固定資産

固定資産は4,880,072千円であり、前年度と比較して21,124千円(0.4%)減少している。主な要因として、要因として、建設工事により新たな固定資産取得を行ったものの、減価償却及び除却額がそれを上回ったことが挙げられる。

固定資産全体では減少している一方で、水道管路更新計画に基づく小木須地内及び大金地内外の配水管更新工事や、一般県道烏山停車場線の共同溝設置工事に伴う旭交差点配水管布設替工事、三箇浄水場、大木須及び小木須増圧ポンプ場の送水ポンプ取替工事を実施するなど、新たな資産も取得している。

###### イ 流動資産

流動資産は1,143,289千円で、前年度と比較して70,708千円(6.6%)増加している。主な要因として、営業外未収金が前年度と比較して9,801千円(123.2%)増加したほか、未払金の増加という形で一時的に現金が外部流出せず内部に留保されていることが挙げられる。

営業未収金の内訳はP14の表のとおりである。

###### ウ 繰延資産

繰延資産は、平成26年度の地方公営企業会計基準の見直しにより繰延勘定が廃止されたことに伴い新設されたものだが、新たに計上が認められるものは、水道事業においては存在しない。

資産の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科目区分	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	4,880,072,072	81.0%	4,901,195,999	82.0%	△ 21,123,927	△0.4%
有形固定資産	4,879,907,046	81.0%	4,901,030,973	82.0%	△ 21,123,927	△0.4%
土地	90,111,604	1.5%	90,111,604	1.5%	0	0.0%
建物	217,432,708	3.6%	216,228,720	3.6%	1,203,988	0.6%
構築物	3,894,029,055	64.6%	3,883,062,532	64.9%	10,966,523	0.3%
機械及び装置	670,095,514	11.1%	673,754,638	11.3%	△ 3,659,124	△0.5%
車両及び運搬具	62,476	0.0%	62,476	0.0%	0	0.0%
工具器具及び備品	1,820,234	0.0%	2,265,912	0.1%	△ 445,678	△19.7%
建設仮勘定	6,355,455	0.1%	35,545,091	0.6%	△ 29,189,636	△82.1%
無形固定資産	165,026	0.0%	165,026	0.0%	0	0.0%
電話加入権	165,026	0.0%	165,026	0.0%	0	0.0%
流動資産	1,143,288,628	19.0%	1,072,580,346	18.0%	70,708,282	6.6%
現金預金	1,116,539,098	17.8%	1,058,065,832	17.8%	58,473,266	5.5%
未収金	24,618,791	0.4%	12,472,112	0.2%	12,146,679	97.4%
営業未収金	7,163,516	—	4,788,878	—	2,374,638	49.6%
営業外未収金	17,755,275	—	7,954,200	—	9,801,075	123.2%
貸倒引当金	△ 300,000	—	△ 270,966	—	△ 29,034	10.7%
貯蔵品	551,900	0.0%	463,960	0.0%	87,940	19.0%
前払費用	278,839	0.0%	278,442	0.0%	397	0.1%
その他流動資産	1,300,000	0.0%	1,300,000	0.0%	0	0.0%
繰延資産	0	—	0	—	0	—
資産合計	6,023,360,700	100.0%	5,973,776,345	100.0%	49,584,355	0.8%

## (2) 負債

### ア 固定負債

固定負債は1,221,517千円であり、前年度と比較して96,039千円(7.3%)減少している。固定負債は全額が1年を超えて返済期限が到来する企業債であるが、減少の要因として、当年度中に新たな借入れを行った分の増加はあるものの、当年度中に1年以内に支払い期限が到来する企業債として流動負債に振り替えられた額が大きいことが挙げられる。

### イ 流動負債

流動負債は356,900千円であり、前年度と比較して62,241千円(21.1%)増加している。主な要因として、工事等に係る未払金が増加したことが挙げられる。

### ウ 繰延収益

繰延収益は864,178千円であり、前年度と比較して17,988千円(2.0%)減少している。繰延収益は、固定資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等である長期前受金から、すでに収益化された減価償却見合い分を除いた額が計上される。水道加入金なども長期前受金に計上され、その分の増加はあるものの、当年度中に収益化された額の方が大きく、繰延収益全体としては減少となっている。

## (3) 資本

### ア 資本金

資本金は2,883,033千円であり、前年度と比較して122,903千円(4.5%)増加している。要因として、簡易水道事業分の企業債の元金償還金に係る一般会計からの繰入や、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことが挙げられる。

### イ 剰余金

剰余金は697,732千円であり、前年度と比較して21,532千円(3.0%)減少している。主な要因として、当年度純利益が83,241千円計上されたものの、未処分利益剰余金104,773千円を資本金へ組み入れたことが挙げられる。

負債と資本の内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

科 目 区 分	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固定負債	1,221,517,023	20.3%	1,317,556,224	22.1%	△ 96,039,201	△7.3%
企業債	1,221,517,023	20.3%	1,317,556,224	22.1%	△ 96,039,201	△7.3%
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,221,517,023	20.3%	1,317,556,224	22.1%	△ 96,039,201	△7.3%
流動負債	356,899,801	5.9%	294,658,671	4.9%	62,241,130	21.1%
企業債	216,039,201	3.6%	223,191,869	3.7%	△ 7,152,668	△3.2%
建設改良費等の財源に充てるための企業債	216,039,201	3.6%	223,191,869	3.7%	△ 7,152,668	△3.2%
未払金	134,430,713	2.2%	63,712,656	1.1%	70,718,057	111.0%
営業未払金	11,706,713	0.2%	6,827,656	0.1%	4,879,057	71.5%
営業外未払金	122,724,000	2.0%	56,885,000	1.0%	65,839,000	115.7%
引当金	4,853,000	0.1%	4,591,000	0.1%	262,000	5.7%
賞与引当金	4,853,000	0.1%	4,591,000	0.1%	262,000	5.7%
その他流動負債	1,576,887	0.0%	3,163,146	0.1%	△ 1,586,259	△50.1%
繰延収益	864,178,070	14.3%	882,166,155	14.8%	△ 17,988,085	△2.0%
長期前受金	2,274,098,955	—	2,232,905,107	—	41,193,848	1.8%
長期前受金収益化累計額	△ 1,409,920,885	—	△ 1,350,738,952	—	△ 59,181,933	4.4%
<b>負債 合計</b>	<b>2,442,594,894</b>	<b>40.6%</b>	<b>2,494,381,050</b>	<b>41.8%</b>	<b>△ 51,786,156</b>	<b>△2.1%</b>
資本金	2,883,033,437	47.9%	2,760,130,585	46.2%	122,902,852	4.5%
自己資本金	2,883,033,437	47.9%	2,760,130,585	46.2%	122,902,852	4.5%
引継資本金	1,193,374,448	19.8%	1,193,374,448	20.0%	0	0.0%
繰入資本金	850,174,457	14.1%	832,044,941	13.9%	18,129,516	2.2%
固有資本金	464,677,390	7.7%	464,677,390	7.8%	0	0.0%
組入資本金	374,807,142	6.2%	270,033,806	4.5%	104,773,336	38.8%
剰余金	697,732,369	11.6%	719,264,710	12.0%	△ 21,532,341	△3.0%
資本剰余金	171,600	0.0%	171,600	0.0%	0	0.0%
受贈財産評価額	171,600	0.0%	171,600	0.0%	0	0.0%
利益剰余金	697,560,769	11.6%	719,093,110	12.0%	△ 21,532,341	△3.0%
減債積立金	133,030,356	2.2%	0	—	133,030,356	皆増
建設改良積立金	432,030,792	7.2%	481,289,418	8.1%	△ 49,258,626	△10.2%
当年度末処分利益剰余金	132,499,621	2.2%	237,803,692	4.0%	△ 105,304,071	△44.3%
<b>資本(資本金+剰余金)合計</b>	<b>3,580,765,806</b>	<b>59.4%</b>	<b>3,479,395,295</b>	<b>58.2%</b>	<b>101,370,511</b>	<b>2.9%</b>
<b>負債・資本 合計</b>	<b>6,023,360,700</b>	<b>100.0%</b>	<b>5,973,776,345</b>	<b>100.0%</b>	<b>49,584,355</b>	<b>0.8%</b>

#### (4) 水道料金の未納状況

水道料金の未納は557件7,164千円であり、前年度と比較して72件、2,375千円増加している。主な要因として、令和4年度に実施した経済的負担軽減を図るための基本料金3期分の減免がなくなったことが挙げられる。

給水停止通知書を161件送付し、うち、給水停止執行件数は19件、年度末で給水停止が継続しているものは10件ある。

また、令和6年3月31日に平成29年度及び平成30年度の未納水道料金15件122千円を不納欠損処分している。前年度と比較して9件、60千円増加している。

水道料金の未納状況の内訳は下記の表のとおりである。

年 度	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	(R6.3.31現在)		(R5.3.31現在)		増減	増減額 (円)
	件数	金 額 (円)	件数	金 額 (円)		
平成29年度	0	0	3	99,114	△ 3	△ 99,114
平成30年度	3	17,539	7	40,608	△ 4	△ 23,069
令和元年度	21	125,826	21	125,826	0	0
令和2年度	21	287,583	21	309,583	0	△ 22,000
令和3年度	14	104,251	18	142,373	△ 4	△ 38,122
令和4年度	21	357,218	415	4,071,374	△ 394	△ 3,714,156
<b>過年度 計</b>	<b>80</b>	<b>892,417</b>	<b>485</b>	<b>4,788,878</b>	<b>△ 405</b>	<b>△ 3,896,461</b>
令和5年度	477	6,271,099	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>557</b>	<b>7,163,516</b>	<b>485</b>	<b>4,788,878</b>	<b>72</b>	<b>2,374,638</b>

## (5) 財務比率

(単位：%)

項目	計 算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	類似団体平均
自己資本 構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	73.8	73.0	71.2	69.4
固定資産対 長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	86.1	86.3	86.9	89.3
固定比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	109.8	112.3	116.4	123.3
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	320.3	364.0	371.6	357.4

注) 「類似団体平均」は、令和4年度版水道事業経営指標の値を使用する。

### ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は73.8%で、前年度と比較して0.8ポイント増加している。これは、総資本（負債及び資本）に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等、繰延収益）の割合を示す指標である。この比率が高いほど経営が安定するとされている。水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、必然的に低くなる傾向である。

### イ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は86.1%で、前年度と比較して0.2ポイント減少している。これは、固定資産がどの程度長期資本（資本金、剰余金、評価差額等、固定負債、繰延収益）によって調達されているかを示す指標である。この比率は低いほど望ましいとされており、100%を超えていれば、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることになる。

### ウ 固定比率

固定比率は109.8%で、前年度と比較して2.5ポイント減少している。これは、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率は低い方が望ましいとされており、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、必然的に高くなる傾向である。また、低利かつ安全に資金を導入することができるため、自己資本以上に固定資産を有していても、必ずしも不安定な状態を示すものではないとされている。

## エ 流動比率

流動比率は320.3%で、前年度と比較して43.7ポイント減少している。これは、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は高い方が望ましいとされており、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

## 5 資金状況

キャッシュ・フローは、一事業年度における資金（現金・預金）の収支を業務活動、投資活動、財務活動の各区分別に表したものである。

当年度は、業務活動が351,866千円のプラス、投資活動が208,330千円のマイナス、財務活動が85,062千円のマイナスとなり、当年度の資金は58,473千円増加し、資金期末残高は1,116,539千円となった。資金期末残高は、P11の表の流動資産の現金預金に一致する。

比較的良好な経営状態は、業務活動がプラス、投資活動がマイナス、財務活動がマイナスとされている。

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは351,866千円のプラスであり、前年度と比較して8,677千円減少している。主な要因として、当年度純利益が大きく減収したことが挙げられる。これは、通常の業務活動の実施による資金の収支を表示するものであり、プラスであれば本業が良好とされている。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは208,330千円のマイナスであり、前年度と比較して3,621千円減少している。主な要因として、有形固定資産の取得による支出の増加が挙げられる。これは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表示するものであり、マイナスであれば建設改良に係る投資を実施していることを示すものである。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは85,062千円のマイナスであり、前年度と比較して24,677千円増加している。主な要因として、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加が挙げられる。これは、増資、減資による収支及び資金の調達、返済に関する収支を表すものであり、マイナスであれば企業債残高を減少させていることを示すものである。

キャッシュ・フローの内訳は次頁の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	83,240,995	133,030,356	△ 49,789,361
減価償却費	266,210,392	262,064,446	4,145,946
資産減耗費	5,745,212	5,660,948	84,264
賞与引当金の増減額	262,000	0	262,000
貸倒引当金の増減額	29,034	△ 104,934	133,968
長期前受金戻入額	△ 60,489,310	△ 60,509,591	20,281
受取利息及び配当金	△ 16,000	△ 51,005	35,005
支払利息	27,492,642	32,583,103	△ 5,090,461
貯蔵品の増減額	△ 87,940	6,615	△ 94,555
前払費用の増減額	△ 397	△ 440	43
未収金の増減額	△ 12,175,713	△ 7,121,116	△ 5,054,597
未払金の増減額	70,718,057	26,225,759	44,492,298
預り金の増減額	△ 1,586,259	1,290,884	△ 2,877,143
小計	379,342,713	393,075,025	△ 13,732,312
利息及び配当金の受取額	16,000	51,005	△ 35,005
利息の支払額	△ 27,492,642	△ 32,583,103	5,090,461
<b>合計</b>	<b>351,866,071</b>	<b>360,542,927</b>	<b>△ 8,676,856</b>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 250,831,677	△ 225,080,473	△ 25,751,204
有形固定資産の売却による収入	0	63,400	△ 63,400
水道加入金収入	2,304,000	3,247,000	△ 943,000
消火栓設置負担金収入	504,000	0	504,000
工事負担金収入	27,131,406	17,060,137	10,071,269
国庫補助金収入	12,561,819	0	12,561,819
<b>合計</b>	<b>△ 208,330,452</b>	<b>△ 204,709,936</b>	<b>△ 3,620,516</b>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	120,000,000	100,000,000	20,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 223,191,869	△ 230,357,557	7,165,688
他会計からの出資による収入	18,129,516	20,617,870	△ 2,488,354
<b>合計</b>	<b>△ 85,062,353</b>	<b>△ 109,739,687</b>	<b>24,677,334</b>
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	58,473,266	46,093,304	12,379,962
資金期首残高	1,058,065,832	1,011,972,528	46,093,304
資金期末残高	1,116,539,098	1,058,065,832	58,473,266

## 第6 意見

### ○現 状

経営状況は、事業収益 604,887 千円に対し費用は 521,646 千円で、差引 83,241 千円の純利益を計上している。総収支比率及び経常収支比率はいずれも前年度から減少したものの、指標が 100%を超えており、健全な経営状況にあるといえる。

財政状況は、流動比率が前年度から悪化しているが、理想とされる 200%を超えていることから、概ね適正な水準を保っているといえる。また、固定比率は 100%を超えているが、固定資産対長期資本比率が 100%を下回っていることから、長期的な資本の枠内の投資が行われていると判断できる。

水道料金の収納率は、昨年度と同水準の 98.9%であり、依然として県内で高位を維持している。

有収率は、依然として低位ではあるものの、漏水調査や修繕などを継続的に実施し、前年度と同水準である 61.3%を維持している。

給水人口は、23,205 人で前年度より 588 人の減少、給水件数は 10,056 件で前年度より 76 件の減少となった。料金収入は前年度と比較して 58,501 千円 (12.9%) の大幅な増加となったが、今後、市の人口減少に連動し給水人口も減少していくことが予想され、さらに、長い期間と莫大な費用を要する老朽化した設備等の更新事業は喫緊の課題となっている。

### ○今後の対応

今後の水道事業においては、管路をはじめとする老朽化した設備等に対する更新や耐震化への設備投資が必要となる一方、人口減少に伴う給水収益の減少、エネルギー価格の高騰、資材価格の高騰の影響などにより、厳しい経営環境が続くことが予想される。

長期的に低位で推移する有収率の改善は、本市の大きな課題である。管路整備の継続的な推進、現在実施している漏水調査の拡大により改善を期待するところであるが、漏水以外の原因の有無についても引き続き調査研究していただきたい。

水道事業が独立採算制の企業会計であることを踏まえ、必要となる莫大な費用を少しでも賄うため、水道料金設定も含めた財政的裏付けなどを十分調査研究するとともに、財源措置の見込まれる国や県の補助事業等に係る情報収集に努め、知恵を絞り工夫を凝らしてこれらの積極的な活用を図っていただきたい。また、適正な債権管理及び事務の執行に努め、引き続き収納率の向上に努めていただくとともに、施設の統廃合等も含め、維持管理に係る経費削減に努め、合理的かつ持続可能な事業経営が行えるよう、常にコストを意識した経営を心掛けていただきたい。

また、近年、全国各地で地震や台風、大雨に伴う大規模な自然災害の発生により、配水管破損による断水被害等が発生している。本市においても、今後起こりうる災害に対応するため、災害時の体制強化など、より一層の推進に努めていただきたい。

公益社団法人日本水道協会では、水道の現状や課題について理解を深め、今後の水道事業の取り組みについて協力を得ることを目的として、毎年6月1日から7日までを水道週間としている。令和6年・第66回水道週間のスローガンは、「たいせつに みずはみんなの たからもの」である。市民に対し、水道事業経営の仕組みや水道料金等について正しい知識を提供し、水道全般について理解を深めていただくよう努めていきたい。また、那須烏山市水道事業経営戦略に基づき、施設の適正な更新及び維持管理を図り、市民の生活に欠かせないライフラインとして、安全・安心で永続的な水の安定供給に努めていきたい。